

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月15日
【事業年度】	第33期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 涉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高	(百万円)	50,934	52,836	55,904	62,039	65,282
営業利益	(百万円)	4,156	2,766	1,411	3,363	3,897
経常利益	(百万円)	3,941	2,645	970	2,989	3,732
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失()	(百万円)	1,753	1,174	542	878	1,550
包括利益	(百万円)	1,793	1,379	610	941	2,345
純資産額	(百万円)	19,601	20,309	20,667	21,397	23,608
総資産額	(百万円)	42,855	49,237	55,861	59,104	65,605
1株当たり純資産額	(円)	1,086.27	1,123.74	1,087.84	1,122.55	1,222.37
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	97.36	65.26	29.57	47.00	82.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.6	41.1	36.4	35.5	34.9
自己資本利益率	(%)	9.2	5.9	-	4.3	7.1
株価収益率	(倍)	13.8	30.2	-	32.6	19.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	5,201	2,677	889	6,493	4,937
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,059	6,910	3,461	4,639	7,541
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,587	3,111	1,904	2,391	2,458
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	6,810	5,751	5,638	4,946	4,928
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	3,687 (1,068)	4,192 (1,170)	4,473 (1,327)	4,539 (1,368)	4,704 (1,409)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めて算定しております。

4. 第30期において、シミックCMO足利株式会社(現:シミックCMO株式会社足利工場)を子会社化したこと等に伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。

5. 第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第31期において、株式会社JCLバイオアッセイ(現:シミックファーマサイエンス株式会社)及びJCL BIOASSAY USA, Inc.(現:CMIC, INC.)を子会社化したことに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。また、業容拡大によっても従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
営業収益	(百万円)	4,314	3,772	4,032	4,390	4,139
営業利益	(百万円)	1,838	848	653	1,092	461
経常利益	(百万円)	1,681	746	690	1,106	623
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	370	335	781	116	55
資本金	(百万円)	3,087	3,087	3,087	3,087	3,087
発行済株式総数	(株)	18,221,860	18,221,860	18,923,569	18,923,569	18,923,569
純資産額	(百万円)	12,603	12,361	13,971	14,018	14,024
総資産額	(百万円)	27,680	33,003	38,725	39,148	45,688
1株当たり純資産額	(円)	700.29	686.85	747.22	749.53	749.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	22.50 (17.50)	16.00 (5.00)	27.50 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	20.57	18.66	42.62	6.24	2.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.5	37.5	36.1	35.8	30.7
自己資本利益率	(%)	2.9	2.7	5.9	-	0.4
株価収益率	(倍)	65.2	105.6	39.9	-	533.6
配当性向	(%)	170.2	187.6	52.8	-	932.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	162 (51)	105 (31)	208 (74)	209 (67)	196 (65)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めて算定しております。

4. 第31期の発行済株式総数の増加は、株式会社JCLバイオアッセイ(現:シミックファーマサイエンス株式会社)を完全子会社とする株式交換に伴う新株発行による増加であります。

5. 第32期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第33期の1株当たり配当額は、創業25周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年3月	医薬品の臨床試験（注1）におけるデータマネジメント業務を受託するシミック(株)を設立
平成4年4月	日本初のCRO（注2）（医薬品開発受託機関）企業として本格的にスタート
平成8年6月	日本で最初にCRC（注3）業務を開始
平成10年2月	日本に支社を持たない海外製薬企業に代わって新薬の申請等を行う国内管理人業務を開始
平成10年6月	アジアでのCRO事業の拠点として韓国にCMIC Korea Co., Ltd.を設立
平成12年4月	日本で最初に臨床試験の被験者募集支援業務（注4）を開始
平成12年7月	CRC業務を行うシミックシーアールシー(株)（現：サイトサポート・インスティテュート(株)）を設立
平成12年8月	MR（注5）の教育等を行う(株)シーアイエム(現：シミック・アッシュフィールド(株))を設立
平成13年1月	医療・製薬業界向け人事サポート業務を行う(株)シミック・ピーエス（現：シミックキャリア(株)）を設立
平成13年9月	中国市場への進出を目指し、中国北京市にシミックチャイナ北京代表処（駐在員事務所）を開設
平成14年6月	日本証券業協会に株式を店頭上場
平成15年6月	DTC（注6）マーケティング業務等を行うPCN(株)（現：シミックヘルスケア(株)）を設立
平成16年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成16年7月	中国でのCRO事業強化のため、CMIC(Beijing)Co., Ltd.を設立 医薬品の分析化学サービスを行う(株)応用医学研究所（現：シミックファーマサイエンス(株)）を子会社化
平成16年12月	医家向け広告等の企画・制作を行うエムディエス(株)（現：エムディエス・シーエムジー(株)）を設立
平成17年8月	韓国で医薬品等の製造を行う海東エスエス製薬（現：CMIC CMO Korea Co., Ltd.）を子会社化し、製造受託（CDMO（注7））業務を開始
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成18年4月	第一種医薬品製造販売業許可を取得
平成18年9月	シミック・エスエス・CMO(株)（現：シミックCMO(株)富山工場）を子会社化 第二種医薬品製造販売業許可を取得
平成18年11月	アジアでのCRO事業強化のため、シンガポール現地法人CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD. を設立
平成19年12月	米国で医薬品等の製造を行うVPS-CORPORATION（現：CMIC CMO USA Corporation）を子会社化
平成20年4月	SMO事業（注8）を行うサイトサポート・インスティテュート(株)を子会社化
平成20年10月	サイトサポート・インスティテュート(株)がシミックCRC(株)を吸収合併
平成21年5月	第一種医療機器製造販売業許可を取得
平成22年4月	シミックCMO(株)（現：シミックCMO(株)静岡工場）を第一三共(株)から取得し完全子会社化
平成23年1月	体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」発売
平成23年5月	スギ薬局グループより医薬品開発関連会社3社の全株式を取得
平成24年1月	持株会社制へ移行し、CRO事業を会社分割により100%子会社であるシミック(株)に承継。当社はシミックホールディングス(株)へ商号変更
平成24年5月	オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）を中心とした医薬品等の開発、販売における事業連携を担う(株)オーファンパシフィックを(株)メディカルホールディングスと合併で設立（当社の株式持分51%、平成28年4月 当社の株式持分66%に変更）
平成24年7月	エムディエス・シーエムジー(株)の株式の一部を、(株)マッキャン ヘルスケアワールドワイド ジャパンに対して譲渡し、持分法適用会社化
平成25年1月	(株)オーファンパシフィックが尿素サイクル異常症用薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」を販売開始
平成25年4月	シミックPMS(株)が(株)日本アルトマークのCRO事業を譲受
平成25年8月	(株)オーファンパシフィックが急性ポルフィリン症治療薬「ノーモサング®（一般名：ヘミン）」を販売開始
平成26年4月	シミックCMO足利(株)（現：シミックCMO(株)足利工場）を田辺三菱製薬(株)から取得し完全子会社化
平成26年7月	次世代抗体医薬品の開発、製造ノウハウ確立を狙うシミックJSRバイオロジクス(株)をJSR(株)と合併で設立（当社の株式持分50%）
平成26年10月	CSO事業（注9）を行う(株)シミックエムピーエスエスを、UDG Healthcare plcと合併化（当社の株式の一部を譲渡）し、商号をシミック・アッシュフィールド(株)に変更（当社の株式持分50.01%）

年月	事項
平成27年1月	ベトナムでコンサルティング業務を行うCMIC VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立
平成27年5月	本店を東京都港区芝浦一丁目1番1号に移転
平成27年10月	(株)応用医学研究所が(株)JCLバイオアッセイを吸収合併し、商号をシミックファーマサイエンス(株)に変更 (株)オーファンパシフィックがアステラス製薬(株)から製造販売承認の承継を受けたオーファンドラッグ等を販売
平成28年1月	抗がん剤領域のサービス拡充のため、シミック・シフトゼロ(株)を(株)シフトゼロと合併で設立(当社の株式持分60%)
平成28年4月	シミックファーマサイエンス(株)が(株)シミックバイオリサーチセンターを吸収合併 シミックCMO(株)がシミックCMO足利(株)を吸収合併
平成29年4月	(株)オーファンパシフィックがMSD(株)から販売移管を受けた高インスリン血性低血糖症治療薬を販売
平成29年6月	中国のFosun Pharmaグループと、中国でジェネリック医薬品許可取得支援を行うCMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.を合併で設立(当社グループの株式持分51%)

(注) 1. 臨床試験(治験)：医薬品の開発の過程において、人に対し薬の効果や安全性を調べるために行う試験をいいます。

2. CRO: Contract Research Organizationの略語。医薬品開発受託機関と訳されております。主に製薬企業が行う臨床試験(治験)に関する業務の一部、又はほとんど全てを受託します。
3. CRC: Clinical Research Coordinator の略語。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように医師の指導の下、被験者の選択、被験者の同意書(インフォームド・コンセント)取得補助、被験者の登録、被験者のケア等の業務を行います。
4. 被験者募集支援業務: 医薬品の臨床試験の実施にあたって必要となる被験者の募集に際して、マスメディアの広告の後に電話によるコールセンターを開設し、被験者の適正を見分ける能力のあるオペレーターが電話応答により、参加希望者の選別を行う被験者募集センターのことであります。
5. MR: Medical Representativeの略語。医療機関に対して、医薬品に関する適正使用情報の提供と収集に当たる人員を指します。
6. DTC: Direct To Consumerの略語。消費者に対する直接的プロモーション活動を行います。
7. CDMO: Contract Development and Manufacturing Organizationの略語。医薬品等の製剤開発及び製造業務の受託機関です。なお、当連結会計年度より、従来「CMO事業」としていたセグメントの名称を「CDMO事業」に変更しております。
8. SMO: Site Management Organizationの略語。治験施設支援機関と訳されております。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように、医療機関における体制整備及びネットワークの構築、臨床試験に係る事務、被験者の管理等のCRC業務及び事務局業務を実施医療機関から受託します。
9. CSO: Contract Sales Organizationの略語。主に製薬企業が行う医薬品の営業、マーケティングに関わる業務を受託します。

3【事業の内容】

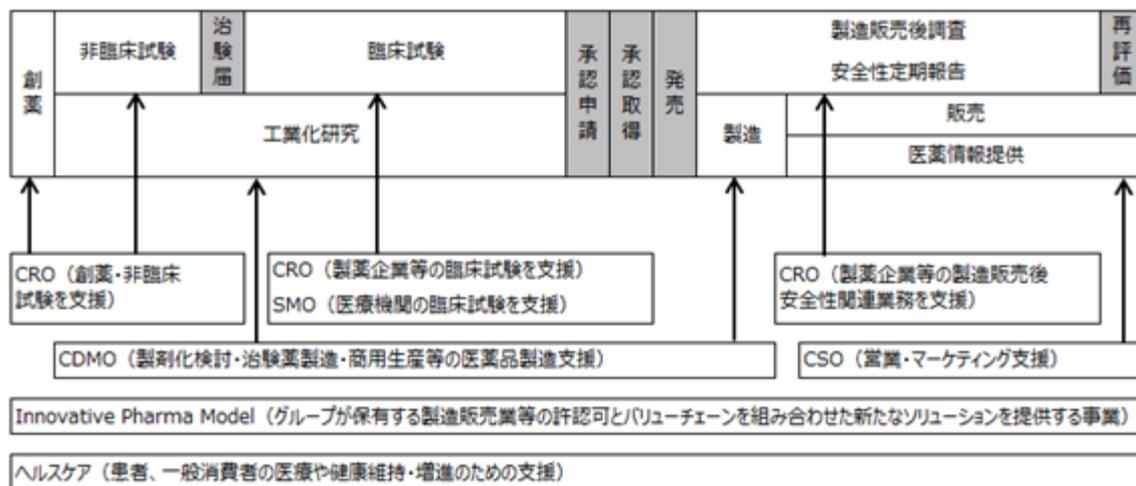
当社グループは、シミックホールディングス株式会社（当社）、当社連結子会社21社、関連会社2社の、計24社で構成されております。

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM（Innovative Pharma Model）事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容と当社と関係会社の位置付けの概要及びセグメントとの関連事業における主たる業務内容は次のとおりであります。なお、この5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

新薬の開発プロセス



(1) CRO事業

CRO事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。医薬品、再生医療等製品、医療機器等の開発から承認申請、発売までのコンサルティングサービスをはじめ、医薬品の品質保証及び薬物動態に係る分析化学サービス、候補物質等の有効性、安全性を確認する非臨床試験及び臨床試験、PMS（製造販売後調査）、臨床研究等の支援業務であります。また、医療・製薬業界向けに特化したBPO（Business Process Outsourcing）・人材サービスを行っております。

(2) CDMO事業

CDMO事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製剤支援に係る業務を行っております。医薬品等の製造に関するコンサルティングサービスをはじめ、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで製造の支援業務であります。

(3) CSO事業

CSO事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。医薬品等のMR（医薬情報担当者）派遣を中心に、マルチチャネルによるコマースサービスや、メディカル・アフェアーズのコンサルティングや教育等の支援業務であります。

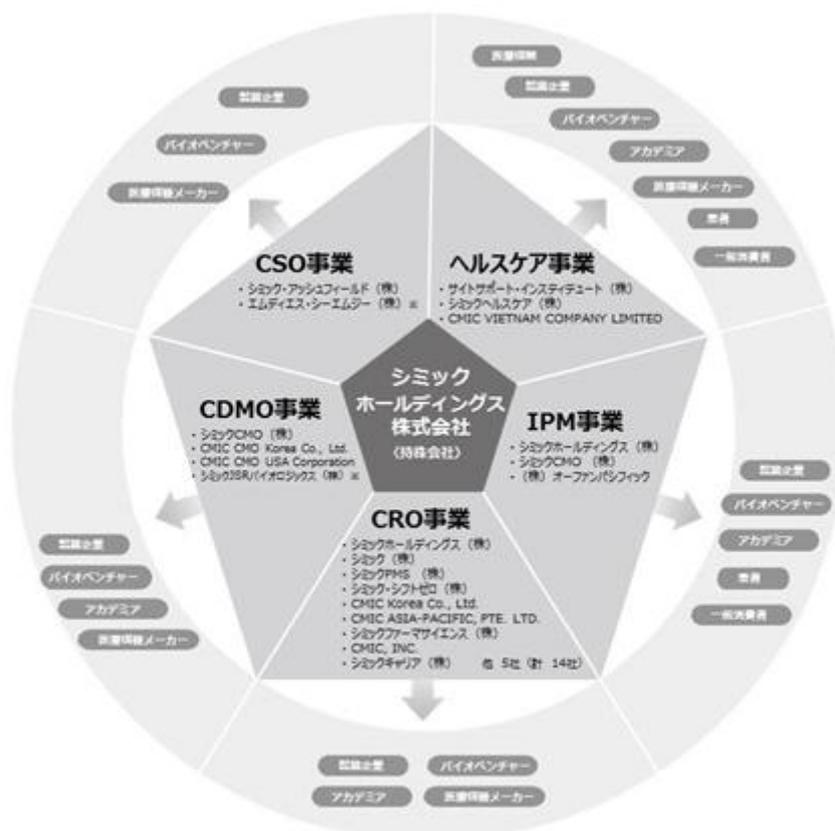
(4) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。医療機関による臨床試験実施や事務局業務等の支援、患者中心の医療確立のためのコールセンター・デジタル（IoT）を中心とした患者向けサービスであります。

(5) IPM事業

IPM事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可とバリューチェーンを組み合わせ、新たなソリューションを製薬企業等へ提供する事業であります。現段階では、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

〔事業系統図〕



- (注) 1. 図中の無印は連結子会社、 は関連会社で持分法適用会社であります。
2. 図中の矢印は製品及びサービスの提供を表しています。
3. 株式会社シミックBSは、平成28年10月1日付で商号をシミックキャリア株式会社に变更しております。また、平成28年10月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントをCSO事業からCRO事業に変更しております。
4. CMO事業は、平成28年10月1日付で、セグメント名称をCDMO (Contract Development and manufacturing Organization) 事業に変更しております。
5. IPD事業は、平成28年10月1日付で、セグメント名称をIPM (Innovative Pharma Model) 事業に変更しております。
6. 株式会社ヘルスクリックは、平成29年4月1日付で商号をシミックヘルスケア株式会社に变更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シミック株式会社 (注)1、3	東京都 港区	100	CRO事業	100.0	役員の兼任 事務所賃貸借
シミックPMS株式会社	東京都 港区	100	CRO事業 (製造販売後調査)	100.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借
シミック・シフトゼロ株式会社	東京都 港区	10	CRO事業	60.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借
CMIC Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	1,300 (百万ウォン)	CRO事業 (韓国)	100.0	役員の兼任 資金貸付
CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	350 (千米ドル)	CRO事業 (シンガポール・ 台湾)	100.0	役員の兼任
CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. (注)2	マレーシア クアラルンプール市	30 (千マレーシアリン ギット)	CRO事業 (マレーシア)	100.0 (100.0)	役員の兼任
CMIC Asia-Pacific (Hong Kong) Limited (注)2	中国 香港	10 (千香港ドル)	CRO事業 (香港)	100.0 (100.0)	役員の兼任
CMIC(Beijing)Pharmaceutical Services Co., Ltd.	中国 北京市	90	CRO事業 (中国)	100.0	役員の兼任
CMIC(Beijing)Co., Ltd.	中国 北京市	30	CRO事業 (中国)	100.0	役員の兼任
シミックファーマサイエンス株式会社 (注)1	東京都 港区	99	CRO事業 (分析化学サービス・非 臨床試験)	100.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借
CMIC, INC.	米国 イリノイ州 ホフマンエステイツ	11 (千米ドル)	CRO事業 (分析化学サービス /米国)	100.0	役員の兼任 資金貸付
CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd. (注)1、2、9	中国 江蘇省蘇州市	20 (百万元)	CRO事業 (分析化学サービス /中国)	51.0 (25.0)	役員の兼任
シミックキャリア株式会社 (注)7	東京都 港区	25	CRO事業 (医療・製薬業界向け BPO・人材サービス)	100.0	役員の兼任 事務所賃貸借
シミックCMO株式会社 (注)1、4	東京都 港区	100	CDMO事業 (医薬品等の製剤開 発・製造受託)	100.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借
CMIC CMO Korea Co., Ltd. (注)1	韓国 京畿道富川市	3,827 (百万ウォン)	CDMO事業 (医薬品等の製剤開 発・製造受託/韓国)	100.0	役員の兼任 資金貸付
CMIC CMO USA Corporation	米国 ニュージャージー州 クランベリー	1,339 (千米ドル)	CDMO事業 (医薬品等の製剤開 発・製造受託/米国)	86.0	役員の兼任 資金貸付
シミック・アッシュフィールド株式会社 (注)5	東京都 港区	55	CSO事業 (MR派遣及び医薬品の 営業・マーケティング 支援)	50.01	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借
サイトサポート・インスティテュート 株式会社 (注)6	東京都 港区	99	ヘルスケア事業 (SMO業務)	100.0	役員の兼任 事務所賃貸借
シミックヘルスケア株式会社 (注)8	東京都 港区	100	ヘルスケア事業 (ヘルスケア情報サー ビス)	100.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ホーチミン市	120 (千米ドル)	ヘルスケア事業 (コンサルティング 業務(ベトナム))	100.0	資金貸付
株式会社オーファンパシフィック (注)10	東京都 港区	100	IPM事業 (オーファンドラッグ 等の開発及び販売)	66.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借
(持分法適用関連会社) シミックJSRバイオロジクス株式会社	東京都 港区	90	抗体医薬品の設計 と製造プロセス開発	50.0	役員の兼任
エムディエス・シーエムジー株式会社	東京都 港区	160	医薬品マーケティング 業務	24.5	役員の兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. シミック株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,345百万円
	(2) 経常利益	3,635百万円
	(3) 当期純利益	2,373百万円
	(4) 純資産額	7,413百万円
	(5) 総資産額	16,242百万円

4. シミックCMO株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,743百万円
	(2) 経常損失()	661百万円
	(3) 当期純損失()	558百万円
	(4) 純資産額	11,459百万円
	(5) 総資産額	27,130百万円

5. シミック・アッシュフィールド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,885百万円
	(2) 経常利益	261百万円
	(3) 当期純利益	169百万円
	(4) 純資産額	750百万円
	(5) 総資産額	2,074百万円

6. サイトサポート・インスティテュート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,050百万円
	(2) 経常利益	648百万円
	(3) 当期純利益	500百万円
	(4) 純資産額	2,822百万円
	(5) 総資産額	5,763百万円

7. 株式会社シミックBSは、平成28年10月1日付でシミックキャリア株式会社に変更しております。

8. 株式会社ヘルスクリックは、平成29年4月1日付でシミックヘルスケア株式会社に変更しております。

9. CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.は、平成29年6月に設立され、当社の連結子会社となりました。

10. 株式会社オーファンパシフィックは債務超過会社であり、債務超過の額は平成29年9月末時点で1,383百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
CRO事業	2,636 (950)
CDMO事業	599 (238)
CSO事業	513 (77)
ヘルスケア事業	764 (73)
IPM事業	43 (15)
全社(共通)	149 (56)
合計	4,704 (1,409)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員等)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196 (65)	43.8	6.4	8,365,949

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員等)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員は主に特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社には労働組合が組織されております。

なお、労働組合において、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界におきましては、ジェネリック医薬品の使用の加速化及び長期収載品の薬価引下げ等を通じた社会保障費抑制策の推進により、厳しい事業環境にあります。政府の総合戦略においても、新薬開発型医薬品企業には革新的な医薬品の創出、ジェネリック医薬品企業には安価で高品質な医薬品の安定供給が求められ、将来を見据えた国際競争力のある産業構造への転換が促されています。また、分子レベルの疾患メカニズム解明や診療技術の進展により個別化医療 (患者個人に対応した治療) の動きが広がっており、医薬品業界でも癌や難病・希少疾病の分野は個別化医療の発展とともに成長分野として期待されています。一方、高額薬剤の適正使用について議論されるなど、製薬企業には医薬品開発費用のより一層の低減化が求められています。科学技術イノベーションの創出に向けた産官学の連携・協力により、新薬開発力強化への取組みが加速するとともに、海外企業による日本市場への参入も増加するなど、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズは、引き続き拡大するものと思われま

当社グループが属する業界におきましては、このようなアウトソーシングニーズの高まりを受け、企業統合や異業種からの新規参入等の業界再編が進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。また、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進する政策を受け、顧客層はこれまで以上に拡大していくものと見込まれております。

当社グループは、平成27年9月期より「Project Phoenix」 (赤字事業の解消及びコスト構造改革の推進を通じて業績V字回復及び持続的成長の実現を図るプロジェクト) に取り組んでおり、当連結会計年度において創業から25周年という節目を迎え、当社グループ各事業領域の基盤や個々のサービスの一層の強化、事業間シナジーの追求及び顧客との連携強化を図るとともに、PVC機能を活用したソリューションビジネスの実現を目指し、新たな取組みを推進しております。

[売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、医療・医薬品産業の変革にスピーディに対応できるソリューションビジネスの推進と、効率経営実現のための組織再編及び人材教育の強化を進めました。当連結会計年度は、堅調な受注を背景にCRO事業及びヘルスケア事業が伸長したこと等により、売上高は65,282百万円 (前連結会計年度比5.2%増)、営業利益は3,897百万円 (前連結会計年度比15.9%増) となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、平成28年10月の組織体制の変更に伴い、シミックキャリア株式会社は、報告セグメントをCSO事業からCRO事業に、シミックホールディングス株式会社で行っているIPM事業の一部業務をCRO事業等に変更しております。セグメント別の業績の前連結会計年度比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

また、当連結会計年度より、事業実態に合わせて、従来「CMO事業」としていた報告セグメントの名称を「CDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 事業」に、「IPD事業」としていた報告セグメントの名称を「IPM (Innovative Pharma Model) 事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

< CRO事業 >

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	31,716	34,176	+ 2,459 (+ 7.8)
営業利益又は営業損失 ()	5,193	5,844	+ 651 (+ 12.5)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、臨床業務における堅調な引合いに応じた人材の確保に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため、更なる専門性と品質向上を目指した人材育成を一層強化しました。平成28年10月に、

シミック株式会社に再生医療分野の臨床試験及び臨床研究に特化した再生医療臨床開発部を設立するなど、迅速かつ安全な再生医療の普及に向けたグループ横断的な支援体制の強化に取り組んでおります。

非臨床業務においては、シミックファーマサイエンス株式会社及び米国CMIC, INC.において、分析化学サービス事業の新規案件獲得に向けた営業活動を強化しました。日米でのシームレスな医薬品開発ニーズに対応するため、両社の連携を強化し、新規案件の獲得及び米国進出企業の支援体制の構築などに取り組んでおります。また、新設した試験施設において造腫瘍性試験等の安全性試験を実施するなど、再生医療関連事業の拡充を進めております。平成29年6月には、上海復星医薬（集団）股份有限公司（Fosun Pharma）グループと、中国においてジェネリック医薬品許可取得支援を行うCMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.を合併で設立し、平成29年9月から生物学的同等性試験等の業務を開始いたしました。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を上回りました。

< CDMO事業 >

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（増減率％）
売上高	14,201	14,459	+ 257（ +1.8）
営業利益又は営業損失（ ）	293	462	+ 168（ +57.6）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製造に係る総合的なサービス提供体制の確立を進めております。価格競争力のあるコスト構造への転換に継続的に取り組んだことにより、ローコスト生産体制の構築が進展し、ジェネリック医薬品等の新規受託生産が増加いたしました。また、足利工場において、平成30年10月の稼働に向け新注射剤棟の建設を進めております。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件の受託生産が堅調に進捗したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

< CSO事業 >

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（増減率％）
売上高	7,397	6,885	511（ 6.9）
営業利益又は営業損失（ ）	452	415	37（ 8.3）

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR（医薬情報担当者）派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組まれました。また、近年ニーズが高まっているメディカル・アフェアーズ領域のサービス提供など、顧客ニーズに対応したマルチチャネルのサービス拡充を進めることにより、市場シェアの拡大を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務のアウトソーシングニーズが調整局面にあることから、前連結会計年度を下回りました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率%)
売上高	6,895	7,706	+810(+11.8)
営業利益又は営業損失()	172	988	+816(+474.2)

当事業においては、SMO(治験施設支援機関)業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、サイトサポート・インスティテュート株式会社において、SMO業務における営業活動の一層の強化、医療機関及びアカデミアとのネットワーク拡大への取組みを通じた新規案件の獲得を推進しました。

売上高につきましては、SMO業務の新規案件及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を大幅に上回りました。営業利益につきましても、プロジェクト管理の徹底とコスト削減策の実施を図るなど、経営効率化策を継続したこと等により、前連結会計年度を大幅に上回りました。

<IPM事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率%)
売上高	2,245	2,380	+135(+6.1)
営業利益又は営業損失()	228	627	399(-)

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であります。現段階では、主にオーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、製薬企業から販売移管を受けた高インスリン血性低血糖症治療薬の販売を開始するなど、IPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」の簡易検査(Dip-test)キットの販売を平成28年10月に開始し、販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

また、日本に拠点のない海外製薬企業等に対し、当社グループが保有する製造販売業等の許認可とバリューチェーンを提供する新たなソリューションモデルとして、足爪用浸透補修液「ザンミーラネイル」の全国販売を行いました。

売上高につきましては、オーファンドラッグ等の販売増加等により前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益につきましては、「ザンミーラネイル」販売にかかる広告宣伝費等の販売促進費用の発生等により、前連結会計年度を下回りました。引き続き、新しいソリューション提供による事業規模拡大に向けて、活発に事業開発活動を行っております。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は3,732百万円(前連結会計年度比24.9%増)となりました。

なお、営業外収益として為替差益及び受取利息等168百万円、営業外費用として支払利息及び持分法による投資損失等332百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,550百万円(前連結会計年度比76.4%増)となりました。

なお、特別損失として貸倒引当金繰入額等463百万円、法人税等合計として1,596百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益として121百万円をそれぞれ計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比17百万円減少し、4,928百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,937百万円の収入(前連結会計年度6,493百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金増加と、法人税等の支払額による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,541百万円の支出(前連結会計年度4,639百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,458百万円の収入(前連結会計年度2,391百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れ及びコマーシャル・ペーパーの純増減額による収入と、長期借入金の返済及び短期借入金の純増減額による減少による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前連結会計年度比 (%)
CRO事業	34,129	+8.2
CDMO事業	14,657	+2.4
CSO事業	6,885	4.8
ヘルスケア事業	7,313	+10.3
IPM事業	2,330	+4.9
合計	65,316	+5.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度比は、前連結会計年度における生産実績を組織体制変更後の報告セグメントの区分のものに組み替えて算出しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結 会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結 会計年度比 (%)
CRO事業	43,372	+26.9	54,935	+20.5
CDMO事業	14,695	+3.6	3,619	+10.0
CSO事業	4,386	24.7	3,095	44.7
ヘルスケア事業	7,267	2.0	9,129	3.8
合計	69,722	+13.2	70,779	+10.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 前連結会計年度比は、前連結会計年度における受注高及び受注残高を組織体制変更後の報告セグメントの区分のものに組み替えて算出しております。

5. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前連結会計年度比 (%)
CRO事業	34,024	+7.8
CDMO事業	14,365	+1.4
CSO事業	6,885	4.8
ヘルスケア事業	7,628	+11.6
IPM事業	2,378	+6.0
合計	65,282	+5.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度比は、前連結会計年度における販売実績を組織体制変更後の報告セグメントの区分のものに組み替えて算出しております。

4. 連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待されています。一方、医療保険財政への影響から、薬価制度への費用対効果評価の導入が検討されるなど、医薬品産業の生産性や効率性の更なる向上が求められております。

医薬品産業に、将来を見据えた国際競争力のある産業構造への転換が求められる中、製薬企業は、イノベーションの推進と医療の質の向上に資する革新的医薬品の創出に向けて、研究開発活動を一層強化するとともに、生産性や効率性の更なる向上のために、アウトソーシングの活用を加速させるものと思われれます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、この変革期にある医療・製薬産業において、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVCの展開を通じて、持続的な成長を実現するための取組み“Project Phoenix”を進めております。

平成27年9月期に開始したProject Phoenix 1.0においては、赤字事業の解消とコスト構造改革に道筋をつけ、グループの原点である創業スピリッツを表す企業理念「CMIC'S CREED」を制定しました。平成28年9月期下期からはProject Phoenix 2.0として、医療・製薬産業の変革にスピーディに対応するため、アジャイル経営システムの構築とともに、全てのバリューチェーンを支援する体制と当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とを組み合わせ新たなビジネスソリューションの提供を推進しております。

次のステージとなるProject Phoenix 3.0においては、グローバル化を促進し、デジタル情報と先端技術のヘルスケア分野への展開に取り組みます。

今後更に、安全で有効な医薬品をより多く利用できる環境の形成、更には疾患の予防から診断、治療に至るまで、医薬品開発で培ったノウハウと十分な経験・知識を持つ私たちだからできること、私たちにしかできない最良のサービスの提供を通じて、人々の健康維持や健康増進に広く貢献するヘルスケア分野のソリューションプロバイダーを目指し、以下の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

グループ総合力による事業価値の提供

- ・ Management Excellence・Business Development Excellence・Operational Excellenceの追求による迅速経営の実現
- ・ グループが保有する有形無形の資産を最大限に活用したソリューションの提供

CRO事業

- ・ 抗がん剤、再生医療等製品、医療機器等、高い専門性を求められる開発ニーズへの対応
- ・ 日本・アジアの顧客の欧米市場進出（アウトバウンド）ニーズに対応するサービス強化
- ・ 臨床研究及びデータベースを活用した市販後支援ビジネスの展開

CDMO事業

- ・ 生産性と効率性を追求し、ローコスト生産体制の確立
- ・ 新技術の獲得を通じた製剤開発技術力の強化
- ・ 新注射剤棟における生産体制の確立

CSO事業

- ・ マルチチャネルコマーシャルソリューション（顧客に対する多様なサービスの組合せ）の強化と市場シェア拡大

ヘルスケア事業

- ・ 品質・コンプライアンス重視体制の維持とともに医療生産性の向上への貢献
- ・ メディカルコンシェルジュサービス等の新サービスの拡充
- ・ 「患者様中心の医療の実現」に向けたデジタルヘルス事業の構築

IPM (Innovative Pharma Model) 事業

- ・ シミックグループとメディカルグループの機能を革新的に活用したオーファンドラッグの提供
- ・ アカデミアや日本の専門家と連携し、既存品のポートフォリオ拡大（適応・剤型変更）への対応
- ・ 国内・国際ネットワークを活かし、必須医薬品の安定供給に貢献するとともに、新規のオーファンドラッグの導入や、海外企業の日本市場進出支援
- ・ 腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の市場機会の拡大

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 顧客の動向に関するリスク

当社グループは、主に製薬企業を支援する事業を行っているため、製薬業界の経済環境及び製薬企業の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって、製薬企業が有効性及び安全性の観点から新薬候補品の開発を中止あるいは、新薬の承認が得られず製造及び販売ができなくなる等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制、行政動向に関するリスク

当社グループの事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（略称：医薬品医療機器等法）及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、行政施策の変更が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループの属する業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や、M&Aや資本提携を通じた寡占化の影響を受けることが考えられます。この結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、従業員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失による法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償を負うこととなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客、個人情報及び受託業務に係る情報を厳格に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保に関するリスク

当社グループの事業拡大にあたっては、医薬品等の研究開発、製造、販売、経営管理等に関する専門的な知識・技能を有する優れた人材が必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は人材の多数が流出した場合において、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品・サービスの品質に関するリスク

当社グループは、高い品質の製品・サービスを継続的に提供することを品質方針として掲げております。受託サービス業務において、被験者や患者の安全性に影響する情報の不適切な取扱い、治験薬や医薬品の不適切な管理、実施計画書や手順書の不遵守、製造過程における異物混入等が当社グループの責任において発生した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発に関するリスク

当社グループは、医薬品及び診断薬等の権利を第三者から取得し、自社品として開発を行う事業を展開しております。開発した医薬品等が国内臨床開発の過程において当初の期待通りの有効性を証明できない場合、あるいは、予見できない重篤な副作用が発現する等の事由により医薬品等の開発を断念した場合には、投資コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 安定供給に関するリスク

当社グループは、医薬品の製造支援事業や希少疾病用医薬品等を販売する事業を展開しております。グループ内の製造施設やグループ外の製造もしくは物流施設等において、災害や技術上等の問題が発生し、製品や原材料等の供給が休止もしくは著しく遅滞した場合、製品の供給に影響が出ることにより、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 副作用に関するリスク

当社グループは、希少疾病用医薬品等を販売する事業を展開しております。製品に予見できない重篤な副作用が発現した場合には、使用方法の制限、販売の停止、製品の回収等の措置を取る可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、医薬品等の製造支援事業において製造物責任法に基づく製造物責任を負っております。当社グループでは賠償責任保険に加入しておりますが、当社グループの製造物の欠陥を事由とする販売中止、製品回収や損害賠償等が発生し、保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外展開に関するリスク

当社グループは、米国、アジアを中心に海外展開をしておりますが、各国の政情、薬事行政等の動向により、当初想定した事業利益を確保できず、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金融情勢の変化に関するリスク

金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、当社グループが必要とする資金の調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等に関するリスク

当社グループが事業展開している地域や拠点において、災害（地震、台風、火災等）・疫病等が発生し、人的・物的被害の発生、業務停止及び遅延が生じた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 環境上の規制に関するリスク

当社グループが、万一不慮の環境問題を惹き起こし関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 訴訟に関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、受託業務における瑕疵、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、診断薬やオーファンドラッグなどの共同・自社開発や製剤技術開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに、事業を通じた社会貢献を目指しております。

当連結会計年度において当社グループにおける研究開発費の総額は171百万円となっており、各セグメントにおける研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

CRO事業

CRO事業においては、非臨床業務における分析及び試験法の開発を行っております。

国内及び米国においてバイオ医薬品の分析手法の開発や、先端医療分野における薬効評価モデルの技術研究等を行っております。当連結会計年度においては、再生医療等製品の一般毒性および安全性薬理評価を行う共同研究への参画や、PD（薬力学）バイオマーカー及び高分子医薬品の測定向けに米国分析ラボの拡張を行うなど、開発コンサルティングや生物学的安全性試験支援等の事業活動を通じて、再生・細胞医療を含む先端医療分野における研究開発活動を強化しております。

当事業にかかる研究開発費は51百万円であります。

IPM事業

IPM事業においては、主にバイオマーカーL-FABPの開発及びオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の開発を行っております。

バイオマーカーL-FABPの開発では、腎疾患のバイオマーカーである尿中のL型脂肪酸結合蛋白（L-FABP）を測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の国内製造販売承認を取得しています。L-FABPは日本で平成28年12月に発表された「AKI（急性腎障害）診療ガイドライン2016」において推奨（2B）を獲得しており、当連結会計年度においては、保険収載されたPoint Of Careキットに続き、自動機試薬の製品開発の検討や、欧州・アジア地域における尿中L-FABP腎疾患診断薬の簡易型診断キットの開発等を行っております。

当事業にかかる研究開発費は119百万円であります。

なお、持分法適用関連会社のシミックJSRバイオロジックス株式会社において、多重特異性抗体の設計、製造技術開発を行っております。平成26年に開発課題「多重特異性抗体の設計、製造技術」が国立研究開発法人・科学技術振興機構（JST）の産学共同実用化開発事業「NexTEP」（平成25年第2回募集）に採択され、JSR株式会社と合併で、多重特異性抗体シーズを用いた次世代多重特異性抗体の設計および製造プロセス、ならびにその工程管理、品質管理手法の開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、65,282百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。報告セグメントごとの売上高（セグメント間の内部取引を含む。）は、CRO事業34,176百万円（同7.8%増）、CDMO事業14,459百万円（同1.8%増）、CSO事業6,885百万円（同6.9%減）、ヘルスケア事業7,706百万円（同11.8%増）、IPM事業2,380百万円（同6.1%増）と、順調に業容を拡大してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業利益は3,897百万円（同15.9%増）、経常利益は3,732百万円（同24.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,550百万円（同76.4%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率（％）	45.6	41.1	36.4	35.5	34.9
時価ベースの自己資本比率（％）	56.4	72.0	56.9	48.5	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	189.9	521.5	2,103.0	257.1	393.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.4	20.3	5.9	49.1	39.4

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式を含めております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で6,500百万円増加し、65,605百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、有形固定資産及び投資有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で4,290百万円増加し、41,997百万円となりました。これは主に、コマース・ペーパー及び長期借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で2,210百万円増加し、23,608百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における当社グループの設備投資の総額は6,372百万円で、その主なものはCDMO事業における新注射剤棟建設、新規受託対応用設備他5,029百万円、CRO事業における新規受託対応用設備他869百万円でありませ

す。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) [外、平均 臨時雇用 者数]
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社他 (東京都港区他)	全社(共通)	事務所等	1,074	150	-	131	6	1,363	196 [65]

(注) 上記の他、主要な賃借している設備及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社他 (東京都港区他)	全社(共通)	OA機器	155

(2) 国内子会社

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) [外、平均 臨時雇用 者数]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
シミック ファーマ サイエン ス(株)	石狩ラボ 他1事業所 (北海道石狩 市他)	CRO事業	事務所 研究所等	1,378	0	150	249 (8,430.44)	100	-	1,879	130 [15]
シミック CMO(株)	足利工場 (栃木県 足利市)	CDMO事業	事務所 工場等	1,489	1,060	164	1,233 (98,933.83)	-	3,326	7,275	175 [80]
	静岡工場 (静岡県 島田市)	CDMO事業	事務所 工場等	2,313	2,843	203	2,593 (210,522.90)	7	726	8,687	235 [75]
	富山工場 (富山県 射水市)	CDMO事業	事務所 工場等	2,356	1,541	52	1,355 (92,522.41)	80	56	5,444	89 [54]

(注) 上記の他、主要な賃借している設備及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
シミックファーマ サイエンス(株)	石狩ラボ他 他1事業所 (北海道石狩市他)	CRO事業	試験用機器他	3
シミックCMO(株)	静岡工場 (静岡県島田市)	CDMO事業	生産設備他	15
	富山工場 (富山県射水市)	CDMO事業	生産設備他	24

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
シミックCMO 株	足利工場 (栃木県足利市)	CDMO事業	新注射剤棟 製造・包装 ライン他	6,887	3,211	自己資金 及び 借入金	平成28年4月	平成31年4月
	静岡工場 (静岡県島田市)	CDMO事業	製造・包装 ライン他	3,270	307	自己資金 及び 借入金	平成28年8月	平成32年10月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,923,569	18,923,569	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,923,569	18,923,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年3月1日 (注)	701,709	18,923,569	-	3,087	1,362	7,655

(注) 当社は平成27年3月1日に株式会社JCLバイオアッセイ(現:シミックファーマサイエンス株式会社)を株式交換により完全子会社としました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	32	47	122	9	4,915	5,150	-
所有株式数(単元)	-	17,445	1,958	75,811	52,674	40	40,365	188,293	94,269
所有株式数の割合(%)	-	9.27	1.04	40.26	27.97	0.02	21.44	100.00	-

(注) 自己株式36,028株は、「個人その他」の欄に360単元及び「単元未満株式の状況」の欄に28株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8-8	4,022,200	21.25
株式会社キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	3,509,140	18.54
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人:みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,018,800	5.38
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券)	200 WEST STREET NEY YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	651,400	3.44
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	613,273	3.24
中村 和男	東京都渋谷区	552,620	2.92
シミックホールディングス従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目1-1	517,128	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	412,740	2.18
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	360,000	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	321,500	1.69
計	-	11,978,801	63.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,793,300	187,933	-
単元未満株式	普通株式 94,269	-	-
発行済株式総数	18,923,569	-	-
総株主の議決権	-	187,933	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式180,000株は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シミックホール ディングス株式会 社	東京都港区 芝浦一丁目1番1号	36,000	-	36,000	0.19
計	-	36,000	-	36,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

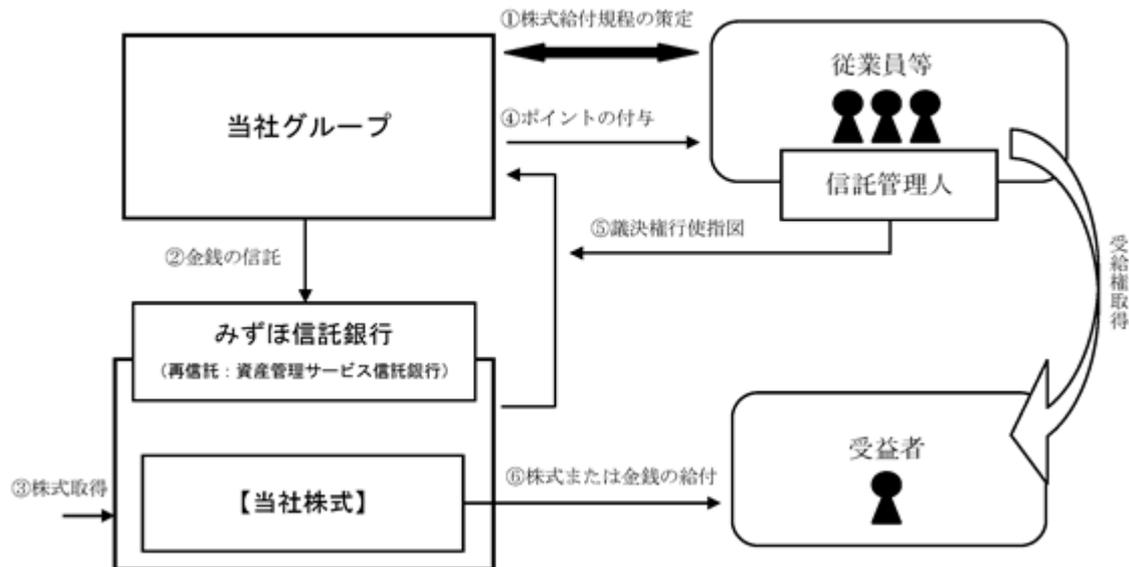
1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員（以下、「従業員等」という。）の新しい中長期インセンティブプランとして「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。



当社グループは、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社グループは、「株式給付規程」に基づき従業員等に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行（信託E口））（以下、「信託銀行」という。）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社グループは、「株式給付規程」に基づいて従業員等に対し、貢献度合いに応じて「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員等は、一定の要件を満たした時に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式またはは金銭の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

190,000株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び子会社（一部の子会社を除く。）の役員及び従業員を対象としております。なお、当社の取締役は制度の対象外であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	237	342,291
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	36,028	-	36,028	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式は上記には含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や事業基盤強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向の目標を30%とすると同時に継続的かつ安定的な配当を実施いたします。なお、安定的な配当につきましては、当面、年間配当金の下限を10.00円とします。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関については「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり5.00円を実施しております。期末配当は、1株当たり22.50円（うち創業25周年記念配当2.50円）とし、年間配当は1株当たり27.50円（連結配当性向33.2%）となりました。

翌事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、年間配当1株当たり27.50円（中間配当5.00円、期末配当22.50円）を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月28日 取締役会	94	5.00
平成29年11月15日 取締役会	424	22.50

- (注) 1. 平成29年4月28日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 平成29年11月15日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金4百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	2,900	2,057	2,092	1,720	1,626
最低(円)	1,095	1,150	1,340	1,263	1,311

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,463	1,479	1,575	1,565	1,626	1,578
最低(円)	1,351	1,386	1,389	1,470	1,480	1,442

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状況】

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	会長兼社長執行役員CEO	中村 和男	昭和21年12月17日生	昭和44年 4月 三共株式会社(現 第一三共株式会社)入社 平成 4年 3月 当社代表取締役社長 就任 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長CEO 就任 平成25年12月 当社代表取締役会長兼社長執行役員CEO 就任(現任)	(注)4	552,620
代表取締役	副社長執行役員CTO	井上 伸昭	昭和23年11月25日生	昭和49年 4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルム株式会社)入社 平成21年 6月 富士フイルムホールディングス株式会社取締役執行役員 就任 平成26年 7月 当社入社 CMOカンパニーシニアアドバイザー 就任 平成26年10月 当社常務執行役員 CMOカンパニー長 就任 平成26年12月 当社取締役常務執行役員 CMOカンパニー長 就任 平成27年 5月 当社取締役専務執行役員 CMOカンパニー長 就任 平成28年10月 当社代表取締役副社長執行役員CTO 就任(現任)	(注)4	3,900
代表取締役	副社長執行役員CRO事業CEO 国際事業推進本部長	中村 圭子	昭和32年1月3日生	昭和57年 4月 日経マグローヒル社(現 日経BP社)入社 平成元年10月 ジェネンテック株式会社 入社 平成 8年 1月 当社入社 平成 8年 2月 株式会社アルテミス 代表取締役社長 就任(現任) 平成12年 7月 当社取締役 就任 平成16年10月 当社取締役副社長 就任 平成22年12月 当社代表取締役 就任 平成23年 4月 当社代表取締役執行役員 国際事業担当 就任 平成25年12月 当社代表取締役副社長執行役員 国際事業開発本部長 就任 平成28年10月 当社代表取締役副社長執行役員 CRO事業CEO 国際事業推進本部長 就任(現任) 平成28年12月 シミック株式会社 代表取締役会長 就任(現任)	(注)4	148,600
取締役	専務執行役員CFO 内部統制・情報開示担当	望月 渉	昭和36年12月10日生	昭和60年 4月 日本油脂株式会社(現 日油株式会社)入社 平成 9年 1月 アライドテレシスホールディングス株式会社 入社 平成17年 8月 当社入社 平成22年10月 当社執行役員 内部統制・情報開示・財務経理担当 就任 平成22年12月 当社取締役 就任 平成24年10月 当社取締役執行役員CFO 内部統制・情報開示担当 就任 平成25年10月 当社取締役常務執行役員CFO 財務法務部門・内部統制・情報開示担当 就任 平成27年 5月 当社取締役専務執行役員CFO 内部統制・情報開示担当 就任(現任)	(注)4	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	専務執行役員 事業開発担当 CDMO事業CEO	松川 誠	昭和35年3月30日生	昭和59年 4月 株式会社秋山愛生館(現 株式会社スズケン)入社 平成元年10月 バクスター株式会社 入社 平成11年 6月 スターバックスコーヒージャパン株式会社 入社 平成19年 4月 クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社 入社 平成24年 1月 当社入社 執行役員 経営企画・IPD担当 就任 平成24年12月 当社取締役執行役員 IPDカンパニー長 就任 平成27年 5月 当社専務執行役員 事業開発担当 就任 平成28年10月 当社専務執行役員 事業開発担当 CDMO事業CEO 就任(現任) シミックCMO株式会社 代表取締役CEO執行役員 就任 シミック・アッシュフィールド株式会社 代表取締役 就任(現任) 平成28年12月 当社取締役 就任(現任) 平成29年10月 シミックCMO株式会社 代表取締役CEO(現任)	(注)4	1,800
取締役	専務執行役員	藤枝 徹	昭和34年11月8日生	昭和59年 4月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 入社 平成16年 6月 同社 臨床開発部長 就任 平成28年 2月 当社入社 常務執行役員 就任 シミック株式会社 取締役副社長執行役員 就任 平成28年10月 シミック株式会社 代表取締役社長執行役員 就任(現任) 平成28年12月 当社取締役専務執行役員 就任(現任)	(注)4	2,000
取締役	専務執行役員	オヴァロ・フィリップ・アンリ	昭和39年8月24日生	平成 3年 4月 ルセル・ユクラフ社 入社 平成 7年 9月 日本ヘキスト・マリオン・ルセル株式会社 入社 平成16年 8月 サノフィ・アベンティス株式会社(現 サノフィ株式会社)入社 平成17年 4月 グラクソ・スミスクライン株式会社 入社 平成24年 4月 同社 執行役員 ビジネスイノベーション部門長 就任 平成26年11月 アспенジャパン株式会社 代表取締役社長 就任 平成28年 7月 当社入社 専務執行役員 就任(現任) 株式会社オーファンパシフィック 代表取締役社長 就任(現任) 平成28年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	専務執行役員 CHO 人事総務担当	羽野 佳之	昭和36年9月8日生	昭和60年 4月 アイ・シー・アイファーマ株式会社 (現 アストラゼネカ株式会社)入社 平成23年 4月 クインタイルズ・トランスナショナル・ ジャパン株式会社 入社 平成24年 5月 当社入社 平成24年10月 当社執行役員CHO 戦略人事統括部長 就 任 平成25年10月 当社常務執行役員CHO 戦略人事部門担 当 就任 平成28年 4月 当社常務執行役員CHO 人事総務担当 就 任 平成28年12月 当社取締役専務執行役員CHO 人事総務担 当 就任(現任)	(注)4	1,000
取締役	専務執行役員	三嶽 秋久	昭和38年10月24日生	昭和61年 4月 抗体化成工業株式会社(現 大鵬薬品工業 株式会社)入社 平成 5年 7月 当社入社 平成20年 4月 CMIC Korea Co.,LTD 理事副社長 就任 平成21年11月 当社執行役員 ビジネスデベロップメント 本部長 就任 平成25年 2月 シミックPMS株式会社 代表取締役社長執行 役員 就任 平成26年10月 株式会社シミックバイオリサーチセンター (現 シミックファーマサイエンス株式会 社)代表取締役社長執行役員 就任 平成27年 5月 当社常務執行役員 就任 平成28年10月 サイトサポート・インスティテュート株式 会社 代表取締役社長執行役員 就任(現 任) 平成29年12月 当社取締役専務執行役員 就任(現任)	(注)4	23,100
取締役		中村 明	昭和19年12月24日生	昭和43年 4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京 UFJ銀行)入社 平成 6年 6月 同社取締役 就任 平成 9年 5月 同社常務取締役 就任 平成11年 6月 三和キャピタル株式会社(現 三菱UFJキャ ピタル株式会社)代表取締役社長 就任 平成17年 6月 株式会社ASK PLANNING CENTER 取締役会 長 就任 平成17年 7月 株式会社クリーク・アンド・リバー社 取 締役会長 就任 平成23年 3月 株式会社メディカル・プリンシプル社 代 表取締役社長 就任(現任) 平成26年12月 当社社外取締役 就任(現任) 平成29年 6月 ASK HOLDINGS株式会社 取締役会長(現 任) ウェルス・マネジメント株式会社 取締役 会長(現任)	(注)4	-
取締役		小林 伸司	昭和23年7月31日生	昭和47年 4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成元年 6月 日本パーキングカード株式会社(現 日本 パーキング株式会社)出向 代表取締役 就任 平成 6年 4月 同社代表取締役社長 就任 平成12年 3月 日本パーキング株式会社 代表取締役 就任 平成23年 5月 同社取締役会長 就任 平成25年10月 IPI株式会社 代表取締役社長 就任(現 任) 平成27年12月 当社社外取締役 就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		岩崎 甫	昭和22年5月3日生	昭和48年12月 東京大学医学部附属病院第2外科 入局 昭和58年 4月 山梨医科大学医学部第2外科 入局 平成 5年 4月 ヘキスト・ジャパン株式会社 入社 平成17年 1月 グラクソ・スミスクライン株式会社 入社 平成23年 9月 国立大学法人山梨大学医学部臨床研究講座 特任教授 平成24年 4月 順天堂大学医学部 客員教授(現任) 平成26年 9月 国立大学法人山梨大学医学部先端応用医学講座 特任教授(現任) 平成27年 4月 国立大学法人山梨大学 副学長(現任) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 プログラムオフィサー(現任) 平成28年12月 当社社外取締役 就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		高本 哲義	昭和19年7月8日生	昭和47年 4月 東京工業大学理学部化学科 助手 昭和53年 5月 杏林製薬株式会社 入社 昭和54年 9月 日本エム・エス・ティ株式会社 入社 昭和63年 3月 スミスクライン株式会社(現 グラクソ・スミスクライン株式会社)入社 平成16年 1月 当社 入社 当社執行役員 就任 平成18年10月 当社常務執行役員 ファーマコヴィジランス担当 就任 平成20年10月 当社執行役員 CROカンパニーファーマコヴィジランス担当 就任 平成22年10月 当社経営企画部 平成22年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)5	4,400
常勤監査役		中村 紘	昭和19年3月10日生	昭和41年4月 公認会計士増田浩二事務所 入所 昭和45年 3月 小泉グループ株式会社 入社 平成 5年 1月 東洋熱工業株式会社 入社 平成12年 4月 当社入社 平成13年 3月 当社取締役 就任 平成14年10月 当社常務取締役CFO 管理本部長兼財務・経理部長 就任 平成15年10月 当社取締役副社長CFO 就任 平成16年10月 当社代表取締役副社長CFO 就任 平成21年12月 当社取締役 就任 平成27年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)6	20,680
監査役		酒井 繁	昭和12年11月27日生	平成14年11月 中央青山監査法人 代表社員 退任 平成14年12月 当社社外監査役 就任(現任)	(注)5	5,100
監査役		畑 敬	昭和28年5月23日生	昭和59年 4月 弁護士登録 風間法律事務所(現 畑法律事務所)入所 平成27年12月 当社社外監査役 就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		河合 江理子	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 株式会社野村総合研究所 入社 昭和60年 9月 McKinsey & Company 経営コンサルタント 昭和61年10月 Mercury Asset Management,SG Warburg ファンドマネージャー 平成 7年11月 Yamaichi Regent ABC Polska 投資担当取締役執行役員(CIO)就任 平成10年 7月 Bank for international Settlements (国際決済銀行) 入行 平成16年10月 経済協力開発機構(OECD)上級年金基金運用担当官 平成20年 3月 Kawai Global Intelligence 代表 就任 平成24年 4月 国立大学法人京都大学高等教育研究開発推進機構 教授 平成25年 4月 国立大学法人京都大学国際高等教育院 教授 平成26年 4月 国立大学法人京都大学大学院 総合生存学館 教授(現任) 平成29年12月 当社社外監査役 就任(現任)	(注)7	-
計						767,200

(注) 1. 代表取締役中村圭子は、代表取締役中村和男の配偶者であります。

2. 取締役中村明、小林伸司及び岩崎甫は、社外取締役であります。

3. 監査役酒井繁、畑敬及び河合江理子は、社外監査役であります。

4. 平成29年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成26年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成27年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成29年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、生命を支える事業に携わる企業として倫理性と科学性を重視することを基本とし、株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、経営の健全性、透明性、遵法性と公正さを確保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

この基本的な考えに基づき、当社は、持株会社として、経営における意思決定および業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンスの確保およびリスク管理の強化を通じて、企業価値の一層の向上に努めています。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

<取締役会・執行役員>

当社におきましては、社外取締役3名を含む取締役12名で構成される取締役会が、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。社外取締役は、取締役の職務の執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために当社と利益相反の生ずるおそれなく、独立性を有する3名を招聘しております。

なお、経営環境の変化に対し機動的な取締役会の体制を構築するとともに責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、担当機能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しております。

<監査役・監査役会>

当社は、社外監査役3名を含む監査役5名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務の執行を計画的かつ厳正に監査しております。

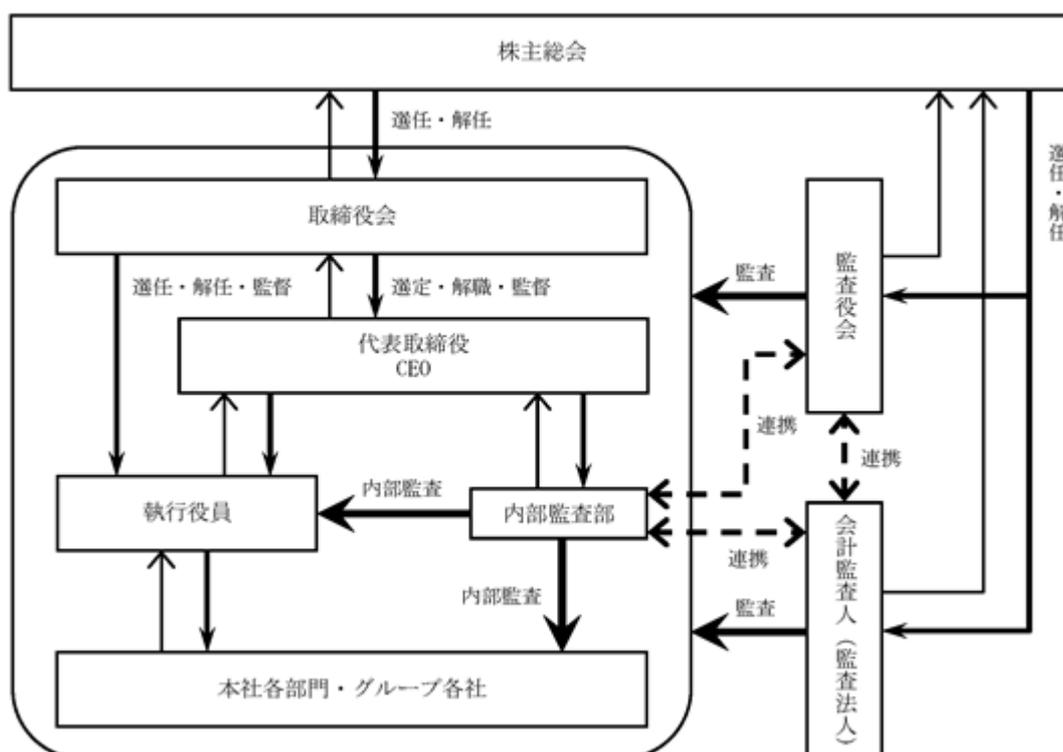
社外監査役は、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高めるため、当社と利益相反の生ずるおそれなく、独立性を有する以下の3名を招聘しております。

監査役 酒井繁氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 畑敬氏は、弁護士としての知見に基づき、取締役の職務の執行全般にわたり適法性、適正性を確保するため招聘しております。

監査役 河合江理子氏は、国際的な企業での豊富な経験と経営者としての実績に基づき、経営に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は、以下のとおりです。



2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、事業の専門性に鑑み社内取締役中心に構成されております。これにより健全で効率的な事業運営を実現するとともに、一方で社外取締役選任による経営の意思決定に係る客観性の確保及び社外監査役を含む監査役会の経営監視機能による透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

3) その他の企業統治に関する事項

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

イ. シミックグループのコンプライアンス体制

- a. 企業活動を行う上で法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、シミックグループ全役職員が準拠すべき基本的な指針として「シミックグループ行動規範」を制定する。シミックグループの役職員は、「シミックグループ行動規範」に基づき誠実に行動することが求められ、コンプライアンス担当役員がこれを推進する。コンプライアンス意識の強化に向けた取組みの一環として、コンプライアンスハンドブック「CMIC WAY」を作成し、シミックグループの役職員に配付するとともに、定期的に役職員を対象としたコンプライアンス研修を実施する。
- b. コンプライアンス上の問題点の早期発見、対処、発生防止等を目的として、「シミックグループ従業員報告・相談窓口」を社内及び外部に設置し、シミックグループの役職員からのコンプライアンス関連の懸念事項や職場環境等の問題点について報告・相談を受け付ける。受け付けた報告・相談については、報告・相談窓口及び同窓口事務局が客観的かつ公平に調査及び対応し、問題点の早期改善及び再発防止に努める。
- c. 内部監査部門は、当社及びグループ各社におけるコンプライアンス徹底状況を監視する。

ロ. シミックグループのリスクマネジメント体制

- a. シミックグループにおけるリスク管理及び経営危機に直面したときの対応の観点から、「シミックグループリスク管理規程」を制定する。同規程に基づき、リスク管理担当役員がリスクマネジメント（リスク管理）及びクライシスマネジメント（危機管理）を統括するとともに、グループ横断的に業務運営上のリスク管理を推進する。
- b. リスク管理及びインシデント管理は、当社及びグループ各社単位で情報の集約、分析及び原因究明を行い、迅速な情報伝達及び適切な対応を行う。重要な案件については、リスク管理担当役員にエスカレーションし、リスク管理担当役員は必要な対応を指示する。
- c. 災害その他により経営危機が発生した場合には、「グループ緊急対策本部」を設置し対応を行う。

ハ. シミックグループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。コーポレート・ガバナンスの強化及び執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。取締役及び執行役員によって構成される定例会議を毎月開催し、業務執行に係る戦略について十分な審議を行った上で、執行決定を行うことにより、取締役の職務執行の効率化を確保する。
- b. 当社及びグループ各社の目標の明確な付与及び採算管理の徹底を通じた市場競争力の強化を図るために、目標値を年度予算として策定し、取締役会及び定例会議における業務執行報告により、業務の運営及び進捗状況の管理を行う。
- c. 当社は、持株会社として、グループ各社との間で経営管理及び支援に関する契約を締結し、グループ各社への経営指導及び管理並びに財務・人事・総務・法務等のサポートを行うことにより、グループ各社の取締役の職務執行の効率化を確保する。
- d. 社内規程に基づく職務権限及び職務分掌により、適正かつ効率的に業務を行う。

ニ. シミックグループのグループガバナンス体制

- a. 当社は、持株会社として、全体最適の観点からグループ各社に必要な経営資源の配分を行うとともに、グループ各社の業務運営を管理・監督し、グループ各社の業務の適正を確保するための体制整備を行う。
- b. グループ各社に対する管理基準を明確にし、相互の経営効率の向上に資するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づき、グループ各社との間で「マネジメント合意書」を締結する。
- c. グループ各社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他「マネジメント合意書」に定める重要事項について、定期的に当社へ報告し情報を共有するとともに、重要事項を行う場合には、その意思決定に先立ち、当社の担当部署に報告・協議を行うとともに、所定の承認を受ける。
- d. 当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、シミックグループ全体のガバナンスの向上に努める。

ホ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

取締役の重要な意思決定又は取締役に対する報告に係る情報に関しては、「シミックグループ情報管理基本規程」及び「文書管理規程」に従い、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、これらの情報を適宜閲覧することができる。

ヘ．監査役の監査の実効性を確保するための体制

- a. 監査役が、監査役を補助すべき職員を必要とする場合には、必要な人員を配置する。監査役を補助する職員の取締役からの独立性を確保するため、その職員の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役の同意を得た上で行う。監査役を補助する職員への指揮命令者は監査役とし、監査役を補助する職員は、他の業務を兼務することができない。
- b. シミックグループの役職員は、定期的に、また監査役から求めがあったときはその都度、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部門は、内部監査の結果等を報告する。シミックグループの役職員は、重大な法令若しくは定款違反及び不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役へ報告する。当社は、内部通報制度の適用対象にグループ各社を含め、シミックグループにおける法令、定款又は社内規程に違反する重大な事実その他コンプライアンス上の重大な問題に係る通報について、監査役への適切な報告体制を確保する。当社及びグループ各社は、これらの報告をした役職員に対して、報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行わない。
- c. 監査役が職務執行について生じる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。
- d. 監査役は、必要に応じて役職員に対してヒアリングを実施するとともに、代表取締役との定期的な会合、内部監査部門及び会計監査人との情報交換を実施する。

ト．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

「シミックグループ行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を排除するとともに、会社をあげて断固として立ち向かう。また、これらの活動を助長するような行為はいっさい行わない。

平素より警察やリスク管理の専門団体からの情報収集・意見交換を行い、有事には協力して速やかに反社会的勢力及び団体に対処する。

チ．財務報告の適正性を確保するための体制

当社及び当社の属する企業集団に係る財務報告が法令等に従って適正に作成されるために、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制の整備、運用及び評価を行う。

< リスク管理体制の整備状況 >

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記の< 内部統制システムの整備の状況 >の「ロ．シミックグループのリスクマネジメント体制」に記載のとおりであります。

< 役員の実任限定契約の概要 >

当社と業務執行を行わない取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

1) 内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査部が当社各部門及び各子会社における業務執行の適法性、健全性を確保し、業務の一層の効率化を図ることを目的として、業務全般にわたり実施しております。内部監査部（4名）は、期初に策定した内部監査計画に基づき内部監査を実施し、監査報告書をCEOに提出しております。CEOから被監査部門へ改善指示書が出され、改善指示事項の回答書を被監査部門がCEOに提出し、内部監査部は改善実施状況について確認しております。

監査役会は、当社を中心にグループ全体を監査対象とし、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加え、常勤監査役を中心として当社各部門及び各子会社への往査又はヒアリングを実施し、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

2) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人等

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	千葉 達也	新日本有限責任監査法人
	北本 佳永子	

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

3. 当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他10名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するために、監査役、内部監査部及び会計監査人との緊密な連携が重要であると認識しております。

内部監査部は、定期的な連絡会における情報交換のほか、内部監査計画及び監査結果並びに内部統制評価の報告を通じて監査役との連携を保持しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画及び監査講評について報告を受けるほか、必要に応じて往査に立ち会うなどの手段により、情報を共有しております。内部監査部と会計監査人は、随時意見交換するなど緊密な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

2) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能・役割

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「企業統治の体制」に記載のとおりです。

3) 社外取締役及び社外監査役の独立性及び選任状況

当社は、取締役会にて次のとおり「社外役員の独立性基準」を定めており、社外取締役3名及び社外監査役3名は、いずれも東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていると判断しております。

「社外役員の独立性基準」 2015年12月16日制定

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、総称して「社外役員」といい、社外役員候補者を含む。）の独立性を判断する基準を以下のとおり定め、社外役員が次の各項目のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断する。

当社及び当社の子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）の業務執行者又は過去10年以内に当社グループの業務執行者であった者

当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者

当社グループの主要な取引先である者又はその業務執行者

当社グループから役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産上の利益を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）

当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている者（当該寄付又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）

当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に有している者）又は当該大株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者

当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に有している会社の業務執行者

上記 から に過去5年間に於いて該当していた者

上記 から に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

4) 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

5) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役は、月1回定時に開催される取締役会に出席し、コンプライアンスの推進、リスク管理等の内部統制について、その監督を行っております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携は、「内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	318	265	-	53	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	2
社外役員	27	27	-	-	-	8

(注) 1. 上記には、平成28年12月15日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成28年12月15日開催の定時株主総会決議において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。

5. 取締役の賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額53百万円であります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会決議に基づき授権されたCEOが当社の定める基準に従い決定しております。当該決定に際しては、社外取締役を中心として構成される「指名評価報酬委員会」が、当該基準に照らしその適正性を確認するとともに、適切な助言を行っております。各監査役の報酬額につきましては、監査役の職務と責任等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、次のとおりであります。

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,772百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く。）

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
メディカル・データ・ビジョン株式会社	240,000	717	事業関係の維持強化のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
メディカル・データ・ビジョン株式会社	480,000	1,007	事業関係の維持強化のため
株式会社メディネット	847,400	108	事業関係の維持強化のため

（注）メディカル・データ・ビジョン株式会社は平成29年5月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とすることとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬16百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬16百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬の決定しており、監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、当該期の会計監査人の報酬額については、会社法第399条の同意をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加や参考図書によって理解を深めることにより、会計基準等の新設や変更への確に対応することができる体制を整備しております。また、社内規程、マニュアルを必要に応じて整備・改定し、所定の手続により適正な連結財務諸表等を作成しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069	4,947
受取手形及び売掛金	10,731	12,989
商品及び製品	486	479
仕掛品	3,368	3,360
原材料及び貯蔵品	1,430	1,603
繰延税金資産	1,435	1,596
その他	2,287	2,376
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	24,799	27,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,528	19,008
減価償却累計額	7,616	8,157
建物及び構築物(純額)	9,911	10,850
機械装置及び運搬具	10,764	13,481
減価償却累計額	6,541	7,586
機械装置及び運搬具(純額)	4,222	5,895
工具、器具及び備品	3,110	3,447
減価償却累計額	1,977	2,331
工具、器具及び備品(純額)	1,132	1,115
土地	6,298	6,160
リース資産	1,264	1,294
減価償却累計額	753	864
リース資産(純額)	510	430
建設仮勘定	2,979	4,136
有形固定資産合計	25,055	28,589
無形固定資産		
のれん	1,093	737
その他	1,274	1,092
無形固定資産合計	2,367	1,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,376	1 2,878
敷金及び保証金	1,630	1,638
繰延税金資産	1,683	1,872
その他	2 2,461	2,057
貸倒引当金	268	603
投資その他の資産合計	6,883	7,844
固定資産合計	34,305	38,264
資産合計	59,104	65,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953	1,034
1年内償還予定の社債	50	-
短期借入金	2,250	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,783	2,918
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
未払金	4,685	4,566
未払費用	949	1,019
未払法人税等	1,007	1,027
前受金	1,200	1,159
賞与引当金	2,054	2,317
役員賞与引当金	49	53
受注損失引当金	402	568
その他	1,475	2,158
流動負債合計	19,861	20,873
固定負債		
長期借入金	9,002	11,930
繰延税金負債	23	79
退職給付に係る負債	6,325	7,068
資産除去債務	373	416
その他	2,120	1,629
固定負債合計	17,846	21,124
負債合計	37,707	41,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	10,596	11,847
自己株式	265	261
株主資本合計	21,134	22,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	663
為替換算調整勘定	143	15
退職給付に係る調整累計額	409	200
その他の包括利益累計額合計	138	478
非支配株主持分	401	740
純資産合計	21,397	23,608
負債純資産合計	59,104	65,605

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	62,039	65,282
売上原価	1 48,941	1 51,044
売上総利益	13,097	14,237
販売費及び一般管理費	2, 3 9,733	2, 3 10,340
営業利益	3,363	3,897
営業外収益		
受取利息	31	16
為替差益	-	96
受取手数料	10	4
受取賃貸料	16	8
助成金収入	2	1
受取補償金	21	-
その他	47	41
営業外収益合計	131	168
営業外費用		
支払利息	143	121
為替差損	186	-
持分法による投資損失	108	147
その他	66	63
営業外費用合計	505	332
経常利益	2,989	3,732
特別損失		
固定資産売却損	-	4 27
固定資産除却損	5 45	5 125
貸倒引当金繰入額	241	310
減損損失	6 11	-
投資有価証券評価損	1	-
支払補償金	7 90	-
特別損失合計	389	463
税金等調整前当期純利益	2,599	3,269
法人税、住民税及び事業税	1,842	2,111
法人税等調整額	265	515
法人税等合計	1,577	1,596
当期純利益	1,022	1,672
非支配株主に帰属する当期純利益	143	121
親会社株主に帰属する当期純利益	878	1,550

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,022	1,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	248
為替換算調整勘定	263	178
退職給付に係る調整額	163	245
その他の包括利益合計	80	672
包括利益	941	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838	2,169
非支配株主に係る包括利益	103	177

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	7,715	9,906	271	20,438
当期変動額					
剰余金の配当			94		94
剰余金の配当（中間配当）			94		94
親会社株主に帰属する当期純利益			878		878
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	690	5	695
当期末残高	3,087	7,715	10,596	265	21,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67	98	263	97	326	20,667
当期変動額						
剰余金の配当						94
剰余金の配当（中間配当）						94
親会社株主に帰属する当期純利益						878
自己株式の取得						0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	241	146	40	74	34
当期変動額合計	347	241	146	40	74	730
当期末残高	414	143	409	138	401	21,397

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	7,715	10,596	265	21,134
当期変動額					
剰余金の配当			207		207
剰余金の配当（中間配当）			94		94
親会社株主に帰属する当期純利益			1,550		1,550
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				4	4
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,250	4	1,254
当期末残高	3,087	7,715	11,847	261	22,389

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	414	143	409	138	401	21,397
当期変動額						
剰余金の配当						207
剰余金の配当（中間配当）						94
親会社株主に帰属する当期純利益						1,550
自己株式の取得						0
自己株式の処分						4
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	158	209	616	339	956
当期変動額合計	248	158	209	616	339	2,210
当期末残高	663	15	200	478	740	23,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,599	3,269
減価償却費	2,566	2,822
減損損失	11	-
のれん償却額	554	355
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	823	1,094
賞与引当金の増減額（は減少）	213	262
役員賞与引当金の増減額（は減少）	46	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	241	311
受注損失引当金の増減額（は減少）	10	163
受取利息及び受取配当金	31	16
支払利息	143	121
持分法による投資損益（は益）	108	147
為替差損益（は益）	182	152
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
固定資産除却損	45	125
固定資産売却損益（は益）	-	27
助成金収入	2	1
売上債権の増減額（は増加）	23	2,176
たな卸資産の増減額（は増加）	115	135
仕入債務の増減額（は減少）	253	61
未払費用の増減額（は減少）	34	62
前受金の増減額（は減少）	53	99
預り金の増減額（は減少）	241	712
その他	214	186
小計	7,413	7,145
利息及び配当金の受取額	16	9
利息の支払額	132	125
助成金の受取額	2	1
法人税等の支払額	806	2,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,493	4,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	168	99
定期預金の払戻による収入	180	163
有形固定資産の取得による支出	4,140	6,343
有形固定資産の売却による収入	7	166
資産除去債務の履行による支出	18	40
無形固定資産の取得による支出	186	205
無形固定資産の売却による収入	13	-
敷金及び保証金の払込による支出	69	119
敷金及び保証金の回収による収入	110	83
投資有価証券の取得による支出	1	1,219
短期貸付金の純増減額（は増加）	32	72
長期貸付けによる支出	331	-
長期貸付金の回収による収入	124	-
その他	127	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,639	7,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800	1,200
長期借入れによる収入	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出	3,084	2,936
社債の償還による支出	100	50
リース債務の返済による支出	220	214
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	1,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	190	301
非支配株主からの払込みによる収入	-	161
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,391	2,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	692	19
現金及び現金同等物の期首残高	5,638	4,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	4,946	4,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社名は、「第一部 [企業情報] 第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況] 」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、(株)シミックBSは、平成28年10月1日付でシミックキャリア(株)に、(株)ヘルスクリックは、平成29年4月1日付でシミックヘルスケア(株)にそれぞれ商号を変更しております。

また、CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.は、平成29年6月に設立され、当社の連結子会社となりました。

非連結子会社の数 1社

CMIC ASIA-PACIFIC (PHILIPPINES), INC.

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

シミックJSRバイオロジックス(株)

エムディエス・シーエムジー(株)

持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

CMIC ASIA-PACIFIC (PHILIPPINES), INC.

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CMIC (Beijing) Pharmaceutical Services Co., Ltd.、CMIC (Beijing) Co., Ltd.及びCMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

たな卸資産

1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2) 仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3) 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員(以下、「従業員等」という。)の新しい中長期インセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 204百万円、当連結会計年度 204百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 184千株、当連結会計年度 180千株

期中平均株式数 前連結会計年度 187千株、当連結会計年度 182千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券	104百万円	77百万円

2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産「その他」	114百万円	-百万円

3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

4 下記の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
シミックJSRバイオロジックス㈱	572百万円	1,056百万円

なお、上記の債務保証は、複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
たな卸資産評価損	313百万円	189百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	428百万円	440百万円
給与手当	2,973	3,074
賞与及び賞与引当金繰入額	689	764
退職給付費用	155	182
派遣社員費	120	98
役員賞与引当金繰入額	49	53
賃借料	1,023	1,006

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
販売費及び一般管理費	169百万円	171百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	-百万円	27百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	23百万円	112百万円
機械装置及び運搬具	16	1
工具、器具及び備品	3	10
その他	2	2
計	45	125

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
CMIC CMO Korea Co., Ltd.	CMO事業 事業用資産	韓国 京畿道富川市	土地等	10
(株)オーファンパシフィック	IPD事業 事業用資産	東京都港区	ソフトウェア	0

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社のCMIC CMO Korea Co., Ltd.、(株)オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、正味売却価額については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標をもとに算出しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

7 支払補償金

支払補償金は、合併事業に関して、契約に基づき発生した補償金であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
補償金	90百万円	-百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	499百万円	358百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	499	358
税効果額	152	109
その他有価証券評価差額金	347	248
為替換算調整勘定		
当期発生額	263	178
退職給付に係る調整額		
当期発生額	427	114
組替調整額	172	474
税効果調整前	254	359
税効果額	91	113
退職給付に係る調整額	163	245
その他の包括利益合計	80	672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,923,569	-	-	18,923,569
合計	18,923,569	-	-	18,923,569
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	225,341	463	6,013	219,791
合計	225,341	463	6,013	219,791

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,013株は、単元未満株式の買増請求による減少13株、及び株式給付信託(J-ESOP)の株式交付による減少6,000株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式(当連結会計年度期首190,000株、当連結会計年度末184,000株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	94	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月17日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	94	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	207	利益剰余金	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,923,569	-	-	18,923,569
合計	18,923,569	-	-	18,923,569
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	219,791	237	4,000	216,028
合計	219,791	237	4,000	216,028

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加237株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、株式給付信託(J-ESOP)の株式交付による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式(当連結会計年度期首184,000株、当連結会計年度末180,000株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	207	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	94	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月15日

(注) 1. 平成28年12月15日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成29年4月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月15日 取締役会	普通株式	424	利益剰余金	22.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,069百万円	4,947百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122	18
現金及び現金同等物	4,946	4,928

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、試験受託用機器、生産設備等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年内	1,267	1,436
1年超	4,411	4,084
合計	5,678	5,521

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により行う方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、これらは、それぞれ投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に企業買収に要した資金、設備投資に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部の連結子会社については、当社の財務経理部門が預金残高の管理を行うことで資金収支を的確に把握するとともに、グループ全体の余剰資金を集中することで、充分な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,069	5,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,731		
貸倒引当金(*1)	7		
	10,724	10,724	-
(3) 投資有価証券	721	721	-
資産計	16,514	16,514	-
(1) 支払手形及び買掛金	953	953	-
(2) 短期借入金	2,250	2,250	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-
(4) 社債(*2)	50	50	-
(5) 長期借入金(*3)	11,786	11,829	43
負債計	17,039	17,083	43

(*1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債は1年内償還予定の社債であります。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,947	4,947	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,989		
貸倒引当金(*1)	7		
	12,981	12,981	-
(3) 投資有価証券	1,120	1,120	-
資産計	19,049	19,049	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,034	1,034	-
(2) 短期借入金	1,050	1,050	-
(3) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	-
(4) 長期借入金(*2)	14,849	14,879	30
負債計	19,933	19,963	30

(*1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非上場株式(*)	550	1,656
非上場関連会社株式(*)	104	101
合計	654	1,758

(*) 非上場株式及び非上場関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,066	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,731	-	-	-
合計	15,797	-	-	-

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,946	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,989	-	-	-
合計	17,935	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,250	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-	-	-
社債	50	-	-	-	-	-
長期借入金	2,783	2,961	3,278	962	921	878
合計	7,083	2,961	3,278	962	921	878

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,050	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,918	3,232	1,776	1,756	1,520	3,646
合計	6,968	3,232	1,776	1,756	1,520	3,646

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	721	33	687

非上場株式(連結貸借対照表計上額550百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額0百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,120	134	986

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,680百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額0百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式1百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、売買目的有価証券以外の時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、実質価額の回復可能性を十分な根拠によって裏付けられる場合等を除き、原則として必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成28年9月30日)			当連結会計年度 (平成29年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,209	2,210	(注)	2,210	1,733	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金は平成28年11月21日付にて厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度67百万円であり、当連結会計年度の要拠出額はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	43,728百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	44,100
差引額	371

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.95% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度 該当事項はありません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の不足金であります。

なお、上記(2)の割合は一部当社グループの負担割合とは一致しません。

また、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

3. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	4,616百万円	5,562百万円
勤務費用	651	746
利息費用	54	16
数理計算上の差異の発生額	427	114
退職給付の支払額	168	239
その他	17	26
退職給付債務の期末残高	5,562	6,173

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	5,562百万円	6,173百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,562	6,173
退職給付に係る負債	5,562	6,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,562	6,173

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
勤務費用	651百万円	746百万円
利息費用	54	16
数理計算上の差異の費用処理額	125	427
過去勤務費用の費用処理額	47	47
確定給付制度に係る退職給付費用	877	1,236

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
過去勤務費用	47百万円	47百万円
数理計算上の差異	301	312
合計	254	359

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
未認識過去勤務費用	191百万円	144百万円
未認識数理計算上の差異	427	114
合計	618	259

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
割引率	0.20～0.70%	0.20～0.70%
予想昇給率	平成28年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成29年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	639百万円	762百万円
退職給付費用	297	222
退職給付の支払額	106	121
制度への拠出額	67	-
その他	0	30
退職給付に係る負債の期末残高	762	894

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	50百万円	49百万円
年金資産	6	5
	44	44
非積立型制度の退職給付債務	718	850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	762	894
退職給付に係る負債	762	894
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	762	894

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度297百万円 当連結会計年度222百万円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8百万円、当連結会計年度10百万円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	841百万円	925百万円
受注損失引当金	137	198
貸倒引当金	74	174
未払事業税	83	114
たな卸資産	183	249
資産除去債務	127	129
未払金	33	17
退職給付に係る負債	2,152	2,426
繰越欠損金	1,044	1,059
投資有価証券評価損	239	239
減価償却超過額	114	76
その他	227	117
繰延税金資産小計	5,260	5,725
評価性引当額	1,730	1,809
繰延税金資産合計	3,530	3,915
繰延税金負債		
土地評価益	96	86
資産除去債務に対応する除去費用	86	85
その他有価証券評価差額金	201	292
その他	48	60
繰延税金負債合計	434	525
繰延税金資産の純額	3,095	3,389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73	0.99
住民税均等割	2.77	2.30
のれん償却額	5.74	2.64
持分法による投資損失	1.38	0.97
評価性引当額の増減	13.13	7.25
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.32	-
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	3.29	3.75
その他	0.11	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.67	48.84

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生いたします。なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復費用及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用等に伴う処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を2年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	401百万円	410百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	42
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	18	37
その他増減額	11	3
期末残高	410	416

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)のもと、提供するサービスの業務領域や事業領域で集約したCRO事業、CDMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPM事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、平成28年10月の組織体制の変更に伴い、シミックキャリア(株)はCSO事業からCRO事業に、シミックホールディングス(株)はIPM事業の一部業務をCRO事業等に、シミックCMO(株)はCDMO事業の一部業務をIPM事業に報告セグメントをそれぞれ変更しております。また、報告セグメントの名称をCMO事業からCDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 事業に、IPD事業からIPM (Innovative Pharma Model) 事業にそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援、分析化学サービス及びBPO・人材サービスに係る業務	シミックホールディングス(株) シミック(株) シミックPMS(株) シミック・シフトゼロ(株) CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC Asia-Pacific (Hong Kong) Limited CMIC (Beijing) Pharmaceutical Services Co., Ltd. CMIC (Beijing) Co., Ltd. シミックファーマサイエンス(株) CMIC, INC. CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd. シミックキャリア(株)
CDMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製剤開発・製造支援に係る業務	シミックCMO(株) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務	シミック・アッシュフィールド(株)
ヘルスケア事業	SMO (治験施設支援機関) 業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	サイトサポート・インスティテュート(株) シミックヘルスケア(株) CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED
IPM事業	革新的な手法で患者や製薬企業にソリューションを提供するプラットフォーム型事業。現在は、主に診断薬やオーファンドラッグ等の開発及び販売に係る業務	シミックホールディングス(株) シミックCMO(株) (株)オーファンパシフィック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,565	14,164	7,232	6,833	2,243	62,039	-	62,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	37	165	61	1	417	417	-
計	31,716	14,201	7,397	6,895	2,245	62,456	417	62,039
セグメント利益又は セグメント損失()	5,193	293	452	172	228	5,883	2,520	3,363
セグメント資産	23,847	24,675	2,240	5,236	2,869	58,869	235	59,104
その他の項目								
減価償却費	842	1,574	29	103	16	2,566	-	2,566
減損損失	-	10	-	-	0	11	-	11
のれんの償却額	517	-	0	37	-	554	-	554
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,329	4,090	1	36	-	5,458	153	5,611

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 2,520百万円には、セグメント間取引消去等17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 2,537百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額235百万円には、全社資産17,632百万円及びセグメント間取引消去等 17,397百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,024	14,365	6,885	7,628	2,378	65,282	-	65,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	93	0	77	2	326	326	-
計	34,176	14,459	6,885	7,706	2,380	65,608	326	65,282
セグメント利益又は セグメント損失()	5,844	462	415	988	627	7,083	3,186	3,897
セグメント資産	28,350	29,154	2,172	6,084	2,401	68,161	2,556	65,605
その他の項目								
減価償却費	988	1,683	28	107	14	2,822	-	2,822
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
のれんの償却額	348	-	6	-	-	355	-	355
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	869	5,029	11	12	3	5,925	446	6,372

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 3,186百万円には、セグメント間取引消去等 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 3,184百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 2,556百万円には、全社資産23,400百万円及びセグメント間取引消去等 25,957百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	55,349	5,182	1,506	62,039
連結売上高に占める比率	89.2%	8.4%	2.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	57,171	6,322	1,788	65,282
連結売上高に占める比率	87.6%	9.7%	2.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

「セグメント情報」の「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPM事業	計		
当期償却額	517	-	0	37	-	554	-	554
当期末残高	1,073	-	19	-	-	1,093	-	1,093

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPM事業	計		
当期償却額	348	-	6	-	-	355	-	355
当期末残高	724	-	13	-	-	737	-	737

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アルテミス (注) 2	東京都 渋谷区	11	資産管理 美術館・宿泊施設等の運営	被所有 直接 21.4	当社グループの業務委託 研修施設の賃借	業務委託料 家賃	27 16	未払金	6

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)アルテミスは、当社代表取締役中村和男、当社代表取締役中村圭子及びその近親者が議決権の100.0%を間接所有している会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アルテミス (注) 2	東京都 渋谷区	11	資産管理 美術館・宿泊施設等の運営	被所有 直接 21.4	当社グループの業務委託 研修施設の賃借	業務委託料 家賃	36 17	未払金	3

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)アルテミスは、当社代表取締役中村和男、当社代表取締役中村圭子及びその近親者が議決権の100.0%を間接所有している会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アルテミス (注) 2	東京都 渋谷区	11	資産管理 美術館・宿泊施設等の運営	被所有 直接 21.4	当社グループの業務委託 研修施設の賃借	業務委託料	11	未払金	1

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)アルテミスは、当社代表取締役中村和男、当社代表取締役中村圭子及びその近親者が議決権の100.0%を間接所有している会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,122円55銭	1株当たり純資産額	1,222円37銭
1株当たり当期純利益金額	47円00銭	1株当たり当期純利益金額	82円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末184千株、当連結会計年度末180千株であり、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度187千株、当連結会計年度182千株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	878	1,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	878	1,550
期中平均株式数(千株)	18,700	18,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シミック ファーマサイ エンス(株)	第1回無担保変 動利付社債	平成21年 12月29日	50	-	6ヶ月 円TIBOR	無担保社債	平成28年 12月29日

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250	1,050	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,783	2,918	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	200	208	1.85	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000	0.07	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,002	11,930	0.65	平成29年～38年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	403	297	1.80	平成29年～36年
計	16,640	19,404	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,232	1,776	1,756	1,520
リース債務	129	89	57	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,389	31,743	47,978	65,282
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	517	1,522	2,407	3,269
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	200	533	1,025	1,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.74	28.54	54.82	82.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.74	17.80	26.28	28.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485	919
売掛金	1,117	143
製品	18	20
仕掛品	60	3
貯蔵品	0	6
前払費用	258	280
繰延税金資産	54	52
短期貸付金	107	35
関係会社短期貸付金	4,821	7,830
未収入金	1,215	2,569
その他	135	110
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	9,429	11,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	997	1,074
工具、器具及び備品	156	150
リース資産	69	131
その他	1	6
有形固定資産合計	1,224	1,363
無形固定資産		
特許権	8	-
商標権	3	3
ソフトウェア	796	602
ソフトウェア仮勘定	7	-
その他	3	8
無形固定資産合計	820	615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268	2,772
関係会社株式	20,938	21,062
関係会社出資金	120	205
関係会社長期貸付金	5,271	8,407
長期未収入金	150	-
繰延税金資産	221	119
敷金及び保証金	1,367	1,385
その他	166	192
貸倒引当金	1,729	2,292
投資その他の資産合計	27,674	31,852
固定資産合計	29,718	33,830
資産合計	39,148	45,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	300
1年内返済予定の長期借入金	2,591	2,769
関係会社短期借入金	7,126	10,519
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
リース債務	24	45
未払金	1,682	1,691
未払費用	66	59
未払法人税等	592	496
未払消費税等	155	-
賞与引当金	145	171
役員賞与引当金	49	53
その他	151	156
流動負債合計	15,086	18,263
固定負債		
長期借入金	8,565	11,795
リース債務	51	98
退職給付引当金	567	624
関係会社損失引当金	497	477
資産除去債務	332	377
長期未払金	21	25
その他	8	1
固定負債合計	10,043	13,400
負債合計	25,129	31,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金		
資本準備金	7,655	7,655
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	7,715	7,715
利益剰余金		
利益準備金	17	17
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,049	2,802
利益剰余金合計	3,067	2,820
自己株式	265	261
株主資本合計	13,604	13,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414	663
評価・換算差額等合計	414	663
純資産合計	14,018	14,024
負債純資産合計	39,148	45,688

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,376	1,202
経営指導料	2,196	2,538
売上高	817	398
営業収益合計	1,243,390	1,244,139
売上原価	2,551	2,310
売上総利益	3,838	3,828
販売費及び一般管理費	2,327,746	2,333,366
営業利益	1,092	461
営業外収益		
受取利息	2,175	2,249
為替差益	-	63
その他	10	4
営業外収益合計	185	318
営業外費用		
支払利息	2,126	2,121
為替差損	33	-
その他	11	35
営業外費用合計	171	156
経常利益	1,106	623
特別利益		
関係会社損失引当金戻入額	87	103
関係会社貸倒引当金戻入額	168	123
特別利益合計	256	226
特別損失		
関係会社株式評価損	478	125
関係会社損失引当金繰入額	139	83
関係会社貸倒引当金繰入額	640	687
投資有価証券評価損	1	-
支払補償金	90	-
特別損失合計	1,349	896
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13	46
法人税、住民税及び事業税	32	96
法人税等調整額	162	5
法人税等合計	129	101
当期純利益又は当期純損失()	116	55

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	3,087	7,655	60	7,715	17	3,355	3,372	271	13,904
当期変動額									
剰余金の配当						94	94		94
剰余金の配当（中間配 当）						94	94		94
当期純利益又は当期純 損失（ ）						116	116		116
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			0	0				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	305	305	5	299
当期末残高	3,087	7,655	60	7,715	17	3,049	3,067	265	13,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67	67	13,971
当期変動額			
剰余金の配当			94
剰余金の配当（中間配 当）			94
当期純利益又は当期純 損失（ ）			116
自己株式の取得			0
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	346	346	346
当期変動額合計	346	346	47
当期末残高	414	414	14,018

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	3,087	7,655	60	7,715	17	3,049	3,067	265	13,604
当期変動額									
剰余金の配当						207	207		207
剰余金の配当（中間配 当）						94	94		94
当期純利益又は当期純 損失（ ）						55	55		55
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分								4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	247	247	4	242
当期末残高	3,087	7,655	60	7,715	17	2,802	2,820	261	13,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	414	414	14,018
当期変動額			
剰余金の配当			207
剰余金の配当（中間配 当）			94
当期純利益又は当期純 損失（ ）			55
自己株式の取得			0
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	248	248	248
当期変動額合計	248	248	5
当期末残高	663	663	14,024

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～39年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「立替金」330百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	1,114百万円	1,307百万円
短期金銭債務	167	43
長期金銭債権	50	-

2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 債務保証

下記の関係会社の原材料購入及び借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
シミックCMO(株)	1百万円	3百万円
シミックJSRバイオロジックス(株)	572	1,056

なお、上記のうちシミックJSRバイオロジックス(株)の債務保証は、複数の連帯保証人がいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

(損益計算書関係)

1 当社は持株会社のため、事業に係る収益項目は「売上高」として示し「営業収益」の金額に含めております。「売上総利益」は、「営業収益」から「売上原価」を控除した金額を示しております。

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
営業取引	5,718百万円	5,231百万円
営業取引以外の取引高	184	264

3 前事業年度及び当事業年度においてはすべて一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	252百万円	310百万円
給与手当	1,517	1,486
賞与及び賞与引当金繰入額	357	396
役員賞与引当金繰入額	49	53
退職給付費用	91	96
外注費	506	590
支払手数料	382	477
賃借料	680	648
減価償却費	435	504
他費目振替高	2,411	2,359

なお、他費目振替高は、関係会社に対する間接業務サービス等の対価であり、人件費及び経費からの控除項目として処理をしております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、子会社株式20,826百万円、関連会社株式111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

当事業年度(平成29年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、子会社株式20,950百万円、関連会社株式111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44百万円	52百万円
退職給付引当金	174	188
投資有価証券評価損	239	239
関係会社株式評価損	279	310
投資簿価修正	214	214
適格会社分割に伴う関係会社株式差額	294	294
関係会社損失引当金	152	144
貸倒引当金	531	703
資産除去債務	112	115
繰越欠損金	24	50
その他	103	91
繰延税金資産小計	2,170	2,405
評価性引当額	1,610	1,849
繰延税金資産合計	560	555
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	82	82
その他有価証券評価差額金	201	292
その他	-	7
繰延税金負債合計	283	383
繰延税金資産の純額	276	172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.06%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	68.53	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3,415.12	-
住民税均等割	75.36	-
役員賞与引当金	121.71	-
評価性引当額の増減	4,091.58	-
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	149.86	-
その他	151.11	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	976.36	-

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生いたします。なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	997	241	8	156	1,074	343
	工具、器具及び備品	156	32	0	38	150	153
	リース資産	69	100	-	38	131	98
	その他	1	5	-	0	6	0
	計	1,224	380	8	233	1,363	596
無形固定資産	無形固定資産						
	特許権	8	-	-	8	-	100
	商標権	3	1	-	0	3	8
	ソフトウェア	796	68	0	262	602	819
	ソフトウェア仮勘定	7	61	68	-	-	-
	その他	3	5	1	-	8	-
	計	820	137	69	272	615	928

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	レイアウト工事関連	241百万円
工具、器具及び備品	通信設備	32百万円
リース資産	通信設備	100百万円
ソフトウェア	管理システム関連	60百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動資産)	4	-	-	4
貸倒引当金(固定資産)	1,729	687	123	2,292
賞与引当金	145	171	145	171
役員賞与引当金	49	53	49	53
関係会社損失引当金	497	83	103	477

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.cmicgroup.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月8日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月10日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年12月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月15日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シミックホールディングス株式会社の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シミックホールディングス株式会社が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月15日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。